

# 平成17年度一般会計決算認定について

## 各会派の総括意見

平成17年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が、9月27日に本会議にて行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。

### 民 自 民 党

自民クラブを代表いたしまして、平成17年度一般会計決算に認定の立場で意見を申し上げます。

人件費削減の努力を評価。納税者である市民の要望にこたえらると共に、行財政改革の推進を

平成17年度一般会計は歳入歳出決算額49億2千300万円、歳出決算額47億6千855万円であり、前年度比は歳入8.2%減、歳出10.8%減となりました。歳入歳出決算差引き残額は19億5千445万円、繰越明許費繰越額は2千384万円、実質収

支額は19億3千61万円でありました。平成17年に歳入のうち地方譲与税などの一部については増加しているものの、国、都からの各種交付金、支出金等の動向はつかみがたく、依存財源はこれから大変厳しいと考えなければなりません。歳出を性質別に見た場合、ここ15年間の消費的経費の増加傾向の原因は、扶助費の伸

びでありました。平成17年に頭打ちとなり、人件費削減の努力が通じて消費的経費全体も頭打ちとなりました。投資的経費については、平成4年からの低下傾向の中にあり、消費的経費の圧迫を受けていると考えられます。財政指標は着実に改善していますが、さらなる改善を求めて引き続き堅実な財政運営を期待したいと思っております。

ラスパイルズ指数は26市中22位であります。来年度以降数年間、団塊世代の定年退職が始まります。退職金を含めた人件費は退職者数の増加に応じて上昇すると思われ、退職金を含めた人件費総額を一層引き締めるように期待をいたします。

### 公明党

公明党を代表いたしまして、平成17年度一般会計決算の認定の立場で意見を述べさせていただきます。

まちづくりの幅広い分野において目を見張る成果。多様なニーズに対応する市政運営を

日本の経済環境は長期にわたり低迷を続けており、日野市においても、財政の建て直しと市民サービスの向上という二律背反の難しい舵取りの中で濃淡をつけた財源配分とともに、緊急課題、重点課題に集中した決算でありました。

まず、安全で安心なまちづくりでありますが、防災や防犯に対する市民の皆様のご意識が高まっている中で、洪水ハザードマップの策定及び自主防災組織の拡充、小中学校の緊急通報システムの整備、AED自動体外式除細動器を公共施設への設置等、突然やってくる自然災害、多発する犯罪等から市民の皆様を守る安全のまちづくりを目指した取

り組みが充実されました。また、ふれあいのあるまちづくりでは日野宿通り周辺再生・整備計画の策定、平山城址公園周辺まちづくり基本計画の策定等、個性と魅力あるまちづくりを掲げ地域の活性化に向けた取り組みが前進しています。

以上のように、まちづくりの幅広い分野において、この平成17年度は目を見張る成果を上げています。大きな変化があった1年間でありました。そして、私も公明党の要望が随所にちりばめられたものであります。

### 民 市 民 党

市民クラブを代表して、平成17年度の日野市一般会計決算に認定の立場で意見を申し上げます。

平成17年度の日野市の行政運営は相変わらず厳しい財政状況の中で運営されました。

歳入は個人市民税の伸びが顕著で、これらの歳入の増加を市民サービスだけに投入するのではなく、減債基金などへの積み立てや借金の返済に

集中改革プラン作成など行革の動きを進め、改めて施策全体を見直すことも必要

充てることも検討していただきたいと思っております。

歳出は、総務費の中では第2次行財政改革と第3次行財政改革、また集中改革プランの作成など、行革をめぐる複数の動きがあった1年でした。どうぞ進めていただきたいと思っております。

民生費です。健康管理手当は、費用対効果の面からもちろし新しい高齢者の健康施策の

充実のために見直す方向で考えていただきたいと思っております。

衛生費です。ごみゼロ施策の中で、指定収集袋の管理配送料は、既に5年余りが経過し、委託業者もずっと同じというところを考えると、定期的な契約単価または契約条件の見直しをすべきだと思っております。

消防費です。総合防災訓練で携帯メール配信の訓練を行

### 日本共産党 日野市議団

反 対

日本共産党市議団を代表して、2005年度一般会計決算の認定に反対する立場から意見を申し上げます。

2005年度の日野市一般会計予算及びその執行は住民の福祉の増進を使命とする自治体として、はたして適正なものであったのかどうか、決算審査ではこの点が大きく問

限られた財源を市民の暮らし、福祉や教育に、優先的にまわすことに全力を傾注せよ

5年10月から食費や居住費が自己負担となり、施設の入所者やデイホームの利用者に大幅な負担増をもたらした。施設運営にも大きな支障をきたしました。

第2次行革の中で最も大きく予算が削られたのが学校管理費です。2001年度決算で小・中学校合わせて15億9千万円あった学校管理費は2005年度には9億9千800万

円、つまり5億円弱、40%近くが削減されました。2005年度の決算は実質収支で19億円の赤字となりました。市当局から、こうした予算の削減によって一定のひずみが生まれていることを認め、「この是正を図っていきたい」との答弁もありました。しかし、これらの赤字が、市民の切実な要求を押さえつけた上に築き上げたものである

うように提案いたしました。既に教育委員会で発信している不審者情報メールと同様に災害のときにも使えるメール配信の仕組みを構築していただきたいと思っております。

教育費では、社会教育センターの移転については、日野市の社会教育の一翼を担ってきたことは評価いたしますが市民の命を預かる市立病院のあり方とも密接に係る問題です。早期に解決できるように市の対応を求めます。

以上、市民クラブの決算認定の意見とします。

ことを踏まえない限りなりません。今、自治体の一番大切な役割は、痛めつけられた市民の暮らしを修復し、格差を和らげ、市民の生活や地域経済を建て直すことにあります。限られた自治体の財源をいかにして、市民の暮らし、福祉や教育に優先的にまわすのかに全力を傾注すべき時期であります。2005年度一般会計決算には全体として、こうした姿勢が欠落しています。よって日本共産党市議団としては決算認定に反対するものであります。

### ヒガンバナの群生



ふれあい橋北側にある大木島自然公園では、9月下旬にヒガンバナが満開となりました。